

平成29年度 経営状況資料

長崎県では、昭和9年から全国で唯一の県営のバス事業を行っており、県南部、県央地域を中心とした乗合バスの運行、高速バス、貸切バスの運行を行っています。乗合バスの乗客数は昭和46年をピークに減少が続き、さらに平成14年2月からは乗合バスの規制緩和が実施され、一段と厳しい経営環境が続いています。そのため交通局では、毎年職員一丸となって経営健全化に向けた取り組みを続けています。今回、平成29年度決算がまとまりましたので、県営バスの経営状況についてご紹介します。

平成29年度の事業概要

【概況】

交通事業を取り巻く経営環境は、少子高齢化及び人口減少など社会情勢の変化を背景として、引き続き厳しい状況にあります。

交通局においては、平成25年度から29年度までを計画期間とする中期経営計画に掲げる経営健全化策の着実な実施により、引き続き経営の健全性の維持を図りつつ、安全性の一層の確保と輸送品質のさらなる向上に努めております。また、本格的な高齢社会の進展を踏まえ、高齢者の通院や買い物など日常生活を意識した路線展開や利用促進策の実施や都市間輸送の充実、貸切バスの運行などにより、地域に必要な生活交通の確保及び本県の観光振興への貢献を果たしていくことを柱として、事業運営を行っております。

平成29年度の営業収入は、貸切収入が県内需要の落ち込み等により減少しましたが、乗合収入が高速バス、高速シャトルの利用者増等により増加し、結果として増収となりました。営業費用は、軽油価格の上昇等により増大しました。その結果、補助金等を含めた経常収支は減益となりましたが、特別利益として、交通局敷地内新幹線工事に伴う補償金があり、全体の決算では大幅な純利益となりました。

平成30年3月には、新たな中期経営計画(計画期間平成30～39年度)を策定しました。「将来に向けた地域生活交通の確保」や「本県観光振興への貢献」を果たしながら、経営の健全性を維持し、安全性の一層の確保と輸送品質のさらなる向上に努め、県民の皆様さらに必要とされる県営交通を目指していくこととしております。

【経営改善への取り組み】

- (1) 一般乗合関係
 - 諫早・大村両市と長崎市の間を高速道路経由で結ぶ「高速シャトルバス」の増便や、東長崎地区と長崎南高等学校を直行便で結ぶスクールバスの運行等を実施しました。また、高齢社会の進展を見据えた取組として、運転免許証を自主的に返納した方を対象としたフリーパス制度の本格実施や、65歳以上の高齢者を対象とした「プラチナバス65」の試行運用を実施するとともに、ローカル線沿線地域の魅力を紹介し、バスの利用促進と地域活性化を図る取組を拡大するなど、お客様のさらなる利便性向上と積極的な利用促進に努めました。
- (2) 高速バス関係
 - 諫早市と連携し、長崎と熊本を往復する「りんどう号」を使って諫早市の観光PRのためのラッピングバスを運行したほか、年末年始の帰省時期にあわせた大学へのPRなどを実施しました。
- (3) 貸切バス関係
 - 熊本地震等の影響が未だ残る状況の中、修学旅行への営業強化を図るとともに、県外からの誘客に重点をおいた積極的な営業活動やクルーズ船への対応に注力しました。

【主な建設改良工事】

- (1) 貸切バス、リムジンバス等の車両購入 464,479 千円
- (2) 自動両替機付運賃箱購入 41,202 千円

決算の状況

平成 29 年度決算においては、税抜きで、事業収益 6,386,546 千円(対前年度比 14.9%増)、事業費用 5,633,180 千円(対前年度比 0.9%増)であり、経常収支は△42,858 千円の経常損失(前年度:△24,763 の経常損失)となりましたが、特別利益として交通局敷地内新幹線工事に伴う残地補償金等 807,414 千円があり、当年度収支では 753,366 千円の純利益となりました。

なお、前年度繰越欠損金 151,630 千円については、当期純利益で解消し、平成 29 年度末利益剰余金 601,735 千円は、一部を将来のバスターミナル建設等に充てるため建設改良積立金へ積み立てることとしています。

特別損益を除いた経常収支の内訳としては、運輸部門で約 55 百万円の赤字、また、経営基盤の強化のため実施している駐車場事業は約 13 百万円の黒字となっております。

【平成 29 年度決算収支】

収益 63 億 8,655 万円

--	--	--	--

■ : 運輸収入 ■ : 運輸雑入 ■ : 補助金 ■ : その他

費用 56 億 3,318 万円

--	--	--	--	--	--

■ : 人件費 ■ : 物件費 ■ : 減価償却費 ■ : その他経費 ■ : 営業外費用 ■ : その他

【決算収支の推移】

(単位:千円)(税抜き)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
収益(A)	5,290,678	5,282,366	5,552,733	5,556,821	6,386,546
営業収益	4,535,522	4,404,271	4,773,857	4,695,702	4,704,274
運輸収入	4,274,769	4,072,553	4,440,611	4,390,805	4,393,203
乗合	2,885,829	2,672,332	2,840,089	2,901,230	2,924,090
高速	434,996	421,546	455,697	431,190	455,037
貸切	953,944	978,675	1,144,825	1,058,385	1,014,076
営業外収益	755,053	878,096	778,581	857,203	874,857
特別利益	103	0	295	3,916	807,414
費用(B)	5,459,834	7,769,055	5,485,211	5,582,082	5,633,180
営業費用	5,327,510	5,434,659	5,467,739	5,565,328	5,603,561
人件費	2,669,953	2,796,464	2,880,184	2,917,401	2,917,917
営業外費用	128,755	375,384	14,171	12,340	18,430
特別損失	3,569	1,959,012	3,301	4,414	11,190
総収支(A)-(B)	△169,156	△2,486,688	67,522	△25,261	753,366
運輸部門	△178,554	△540,911	57,714	△37,648	△55,395
うち補助線入金	712,657	804,388	686,324	738,009	738,189
駐車場事業	12,864	13,235	12,814	12,885	12,537
特別損益等	△3,466	△1,959,012	△3,006	△498	796,225
利益剰余金(累計)※△表示:累積欠損金	△165,251	△193,892	△126,370	△151,631	601,735

貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

	科 目	金 額
資 産 の 部	固定資産	7,966,402
	流動資産	1,766,255
	合 計	9,732,657
負債及び 資本の部	固定負債	4,295,264
	流動負債	1,423,236
	繰延収益	799,895
	資本金	685,373
	剰余金	2,528,889
	資本剰余金	1,927,153
	利益剰余金	601,735
	当年度未処分利益剰余金	601,735
	(うち当期純利益)	753,366
	合 計	9,732,657